

「社会生活基本調査」への期待

— 生活時間と生活の質 —

矢野 眞和

1 生活の質を計るものさし

私が生活時間研究を手がけたのは、35年ほど前（1970年）のことである。高度経済成長がピークにさしかかり、「くたばれGNP」という威勢のいい言葉が登場していた頃である。経済成長の歪みが社会問題化し、高度経済成長を経験しつつも、豊かな社会を懐疑しはじめた。経済的に豊かになっても、人々の生活にゆとりはみられず、慌しく、忙しい生活に追いやられている。生活の質は「お金」では計れないという反省から、「お金」に代わるものさしを求めて、社会指標の構築が模索されていた。それは、日本だけの問題意識ではなく、1960年代における欧米先進諸国に共通した関心になっていた。

そうした国際的な潮流があって、社会指標の体系的整理が国民生活審議会の俎上にのぼるようになった。この延長上で、当時の経済企画庁国民生活局が「時間」に関心を持った。膨大な指標群を網羅的に集めるよりも「1つで測れる有力なものさしがある」。それが、「時間」である。万人に平等に与えられた24時間の使い方に、個人の、そして社会の選好が反映されているからである。そして、経済企画庁は1972年に生活時間調査を実施することになる。

その調査の設計と分析は、東京工業大学社会工学科の原芳男助教授（当時）を主査とするチームが担当した。この調査に基づいて大蔵省印刷局か

ら出版された著書が、『生活時間の構造分析—時間の使われ方と生活の質』である。この調査と分析に参画する機会を得て、私の生活時間研究が始まった。

総理府（当時）が、1976年から「社会生活基本調査」を実施するようになったのは、こうした時代の流れに即したものである。

2 日本人の働きすぎと睡眠不足

生活時間の研究は、20世紀の初頭から、各国で幾つかの試みがなされていたが、それらは、生活の対象領域、調査対象、研究関心のいずれからみても、スバラディックなもので、24時間のトータルな時間研究として体系化されるようになったのは、1960年代に入ってからのことである。その象徴的プロジェクトが、1964年から66年にかけて12ヶ国で実施された『生活時間の国際比較調査』である。このプロジェクトをリードしたのは、ハンガリーの社会学者A. ザライで、この調査の方法が国際標準になり、ザライ方式と呼ばれるようになった。

経済企画庁調査の主な目的は、次の2つだった。1つの目的は、日本が国際比較調査に参加していなかったので、ザライ方式による国際比較可能なデータを提供し、日本人の生活の特徴を抽出することにあった。いま1つは、時間の使い方から「生活の質」を計測する指標を提案することだった。

後者の視点に立った先駆的な研究者として、アメリカの都市学者チェピンをあげることができる。彼は、次のように述べている (F.S. Chapin, Jr., "Free Time Activities and Quality of Urban Life," in *Journal of the American Institute of Planners* 37, Nov., 1971)。

「1960年代における社会変化の1つの帰結は、アメリカの都市における『生活の質』を評価する『社会指標』の確立についての、深まりゆく関心であった。指標開発の努力のほとんどは、国民生活全体に関するものであり、このような評価をするために実に各種のデータ・ソースが利用されている。大都市地域における生活の質を評価するために、私が用いるデータ・ソースは1つである。環境の諸条件を測定する代わりに、生活の質自体の1つの指標として、行動のパターンを取り上げる。人間の生活環境に対する自己評価は、『自由時間』の使用における人間の選択行動の中に内面化され、反映されていると仮定するからである」。

チェピンは、生活の質指標としての行動パターンを、自由行動 (discretionary activity) の行動数で測られる「多様性」であると定義して、自由時間と多様性の2つの指標による地域間比較などを行っている。

指標はシンプルだが、この発想は魅力的である。お金の使い方から福祉を計量したエンゲルの考え方とよく似ている。時間の使い方からエンゲル係数に代わる豊かさ指標をつくりたいと考えて、私たちは、「多様性」のほかに、「同調性」や「多忙性」の指標を模索した。決定的な指標には未だ至っていないが、興味深い発想だと思っている。

その話とはともかく、第一の国際比較によって、私たちが改めて驚いたのは、日本人の「働きすぎ」(長い労働時間)と「睡眠不足」(短い睡眠時間)だった。ドイツやフランスのように「ゆっくり食

事をして、ゆっくり眠る文化」(Eat-Sleep Culture)と対照的な日常性が気になった。

3 変わらぬ平日の「多忙性」

これでは、日本人の生活の質が高いとはとてもいえないと思ったものである。そして、「睡眠時間」の短さは、「多忙性」を測定する1つのものさしではないかと提案した。1972年調査から20年ほどたって、同じ調査を同じ都市で実施した。この間に、時間の使い方が変わったといえば変わった。何よりも土曜日に働く者が少なくなった。しかし、週休二日制の浸透を除くと、変化よりも不易が私にとっての大発見だった。とりわけ、「平日」が何も変わっていない。むしろ、平日は忙しくなった。生活時間研究の潮流と20年間の変化と不易に関心のある方は、拙編著『生活時間の社会学』(東京大学出版会、1995)を参照していただければ幸である。

最近発表された『2005年NHK国民生活時間調査』の「平日」を見ると、10時間以上働く者の比率は、この10年に増えている。しかも、睡眠時間は、1970年以来、減少し続けている。

生活のゆとりは週末にあるのではなく、平日という「日常性」の中にある。日常の時間を変えなければいけない。この10数年来、そのように提案し続けてきたが、「平日のゆとり回復」説は、さっぱり世間に受けなかった。特に、男性にはまったく受けない。女性的な発想だとコメントした男性がいた程度である。

「平日」に世間の関心が払われていないことは、総務省の『社会生活基本調査報告書』の集計方法にも現れている。報告書は、一週間の平均時間を算出し、それを「週全体」として表示し、詳細な結果が報告されている。しかし、私の分析経験からすれば、「週全体」の集計を用いても、生活をリ

アルに理解するのは難しい。

この2001年調査の報告書に掲載されている「平日」は、性別・年齢別に限られる。男子有業者の仕事時間が最も長いのは、30代後半の9時間8分。次いで長いのは、30代の前半である。30代後半の余暇時間を足し上げると、3時間18分である。これでは、「テレビ」と「新聞」と「家族との会話」で終わりである。10時間以上の労働時間が常態である大都市の正社員の平日の自由時間は2時間に満たない。「食う寝るテレビ」の日常性だ。

30代は、子育てと住宅問題をかかえて、一番大変な時期である。働かざるをえないといえそうなのだが、これほど時間が劣化していると、家庭生活がもたないのではないか。それでも、平日のゆとり説が受けないのは、彼らが「家事」を忘れることが出来るからである。30代後半の平均家事時間は5分で、家事をしている者は7.7%である。家事をサボる口実のために仕事をしていると邪推されても仕方がない。平日の自由時間不足を深刻に受け止めるのは、「フルタイムで働いている子

育て期の女性」だけである。

「社会生活基本調査」が「平日」に関心をもっていない、というのはいい過ぎである。膨大な集計になるので、報告書に掲載されていないだけである。曜日別の詳細は、「電磁的記録媒体」として収録されている。総務省の統計図書館で閲覧と入手ができるようになっている。直接訪問しなければアクセスできないので、「電磁的記録媒体」を利用される方は少ないように思われる。非常にもったいないことだと思う。

膨大なその記録には、「平日の男子有配偶者」の「仕事時間量別」の生活時間も含まれている。その一例を紹介しておきたいと思って取り出したのが、表1である。彼らの仕事時間は、平均9時間だが、その長短には大きなバラツキがあり、ほぼ三分の一の者が10時間以上も働いている。

仕事時間が長くなれば、他の時間を削らないといけない。仕事時間が11時間を越えると睡眠時間は7時間未満になってしまうし、テレビもゆっくりみられないし、趣味・娯楽の時間はなくなって

表1 「平日」の「男子有配偶者」の仕事時間別の生活

(単位：時間.分)

仕事時間	構成比率	睡眠時間	家事時間	テレビ新聞	趣味娯楽	3次活動
4時間未満	4.9	8.15	0.21	3.25	0.52	8.59
4～5時間台	5.2	7.55	0.11	2.44	0.28	6.54
6時間台	4.6	7.43	0.08	2.32	0.14	5.48
7時間台	12.2	7.39	0.05	2.16	0.19	4.52
8時間台	19.9	7.33	0.04	2.00	0.15	4.05
9時間台	17.8	7.23	0.03	1.46	0.12	3.29
10時間台	13.8	7.16	0.02	1.24	0.08	2.49
11時間台	9.8	7.00	0.01	1.08	0.05	2.15
12～13時間台	8.9	6.32	0.02	0.48	0.03	1.34
14時間以上	3.1	5.43	0.01	0.22	0.03	0.51
サンプル人員 平均時間	25,669人 (100)	7.21	0.05	1.48	0.14	3.52

しまう。その一方で、家事時間はほとんどゼロに近い。11時間以上働いている者が2割ほどいるし、彼らの自由時間は少なく、「勤労無趣味型」の日常性である。

都市生活の質は「自由時間」と「余暇の多様性」として表現される、とチェピンは指摘したが、日本の現実の「多様性」は貧困である。平日が忙しくても、週休二日の楽しい余暇があるというかもしれない。この説が働きすぎの男性の典型的反応である。しかし、平日に友だちと交際する時間や地域社会とのつき合い時間がない者は、週末を過ごす友だちも少ない。

4 劣化する家族生活の質

平日という日常生活の時間を観察していると生活の質の向上と時間の使い方の問題は、35年前からほとんど進展していないように思われる（私の研究が向上していない、という自虐的気分にもなるが）。

長く続く経済不況が重なって、働きすぎの問題よりも、働く機会が大問題だというのが現実だろう。働きすぎの内実が大きく変わったというべきかもしれない。働きすぎには、2つのタイプがある。1つは、「期待と確実性」を契機とした意図的な働きすぎであり、いま1つは、「不安と不確実性」に脅かされた意図せざる働きすぎである。

長い時間働けば確実に何か期待できる。自分が望む豊かさを手にすることもできる。このような思いを込めた意図的な長時間労働が、1990年までの働き方の主流だった。しかし、1990年以降には、「不安と不確実性」による働きすぎが、特に若い世代で増えているように思う。失業不安、リストラ不安、成果主義の導入など、長時間働かないと生活が保証されない状況にある。そんな不安が、働きすぎに拍車をかけている。

ゼロ成長の経済化においては、亭主関白を標榜したくても、専業主婦を希望しても、それをかなえる家計はもはや成り立たない。子どもの成長とともに収入も伸びないと家計が維持できないからである。独身時代の生活水準を維持するためには、共働きが不可欠な要件になっている。しかしながら、共働き世帯の生活は深刻である。平日の夫の「働きすぎ」と「ゼロ家事」の生活では、働く妻の生活が成り立たない。そのような経済事情と時間事情をよく知っている若者は、将来の家族生活を想像するだけで憂鬱になる。結婚するのに躊躇するのは当然だろう。

家族の時間に問題があるだけではない。お金（家計）からみても、日本の家族は疲弊している。小さな政府が標榜されて長くなるが、小さな政府は大きな家計負担を含意している。小さな政府の優等生が「小さな教育政府」である。高等教育費に占める公的支出の割合は先進諸国で圧倒的に少ない。授業料で経営されている私立大学が8割を占めているからである。そのために、子どもが大学に進学するようになれば、家計の貯蓄率はマイナス10%を越える。最近では、この貯蓄率がさらに悪化している。

格差社会を作るのは、「家庭」と「教育」である。教育費が家計に依存するようになればなるほど、格差は拡大する。大学だけではない。「民営化」礼賛論のあおりを受けて、中学・高校の私学化が進展し、豊かな家族は私学へとシフトしている。わが子さえよければよいという風潮を是正し、皆が税金で助け合う協力の教育システム（公教育）を再生する必要がある。その方が、個人にとっても社会にとっても有益だろう。教育費の家計負担が家族生活を圧迫し、そのためには夫婦で長時間働かなければならなくなっている。お金の劣化と時間の劣化が重なって、日本の家族は悪循環の罠に

はまっている。

5 時間の総合政策学に向けて

1976年から始まった「社会生活調査」は、世界に類まれな素晴らしい情報源である。これほどのサンプル数を有する生活時間調査を5年間の間隔で実施している国はない。さらに、この調査の凄さは次の二つにある。

第一は、抽出した世帯の成員（10歳以上）をすべて調査していることである。つまり、「家族の生活時間」が分かるようになっている。個人の生活時間は、家族の生活時間から強い影響を受けている。「家族類型別」の夫婦の生活時間が掲載されているのもこの調査の特徴である。家族の相互作用が分析できる大規模調査は世界に例をみない。

第二は、二日間にわたる調査が実施されていることである。従って、平日と週末の生活時間の関係も追跡できる。忙しい平日とゆとりの平日が、週末の生活にどのような影響を与えるかも分かる形式になっている。「平日のゆとり回復」説の重要性を実証的に解明できるのではないかと想像している。ところが残念ながら、このような集計は「電磁的記録媒体」にも掲載されていない。

凄い調査なのだが、集計は限りなく膨大になる。そのために、1つの研究関心から集計を探索すると隔靴搔痒の気分になる。例えば、表1の未既婚別集計を年齢別に見たいと思っても、そこまでの集計はなされていない。また、「睡眠時間」を規定する要因を探りたいと考えても、幾つかの多重集

計表を見ることが出来ても、何が睡眠時間を規定しているかは分析できない。

1つの研究関心を突き詰めると、どうしても個表データを使いたくなる。ところが、そこまでアクセスするハードルは非常に高い。せめて、数千の家族単位データをランダムに抽出し、そのサンプルデータを誰でも分析できる環境を整備してほしい。それが生活時間に関心をもつ者に共通した願いだろう。そうでないと、宝の持ち腐れになる。

生活時間研究の未開拓で興味深い最前線は、「時間と政策」の関係である。生活時間は、労働政策、家庭政策、教育政策、余暇文化政策、介護・医療などの福祉政策、さらには移動時間に関する交通政策など、すべての社会政策にリンクしている。生活の質の向上に関わる政策評価において有力な道具である。ところが、時間と政策の研究は、ほとんど手がけられていない。それを意図しても、報告書のデータは勿論のこと、「電磁的記録媒体」の非掲載集計でも不十分である。

未来社会のはっきりした動向は、「少子高齢化」「格差社会化」「知識社会化」の3つである。この3つに直結しているのが、「家族」と「教育」という社会システムであり、「時間」「お金」という資源である。「不安と不確実」な社会を生きる道筋を示す生活設計に向けた資源配分のあり方を考えるのが政策である。時間による総合政策に展開する努力を重ねないと「社会生活基本調査」を生かすことにならないだろう。

(やの まさかず・東京大学大学院教育学研究科教授)